

# 自主企画事業の積極展開と人材確保

熊本大学工学部技術部 神澤 龍市

## 1. はじめに

熊本大学工学部技術部は平成 10 年 12 月に設立され、学部の教育研究支援や安全管理、地域貢献などに自立した運営体制の構築に努めてきた。その間、平成 16 年には国立大学が法人化され、学部運営に占める重要性は高まっている。ここでは、これまでの技術部が行ってきた施策と職員採用や再雇用制度への対応について報告する。

## 2. 運営体制の整備

平成 20 年度に設立 10 周年を迎えた。組織管理・運営体制と組織図を次に示す。

### 2. 1 運営体制

- 職員数 44 名（再雇用者 3 名含む）
- 管理運営委員会（議長：技術部長）管理運営に関する審議・承認を行う。
- 系総括会議（議長：副技術部長）管理運営に関する協議・立案を行う。
- 技術系会議（議長：系総括）業務受託関連学科長等と技術支援業務について協議（年度初、他）
- 技術系ミーティング 系総括召集により職員間で業務報告を行う（週一回程）

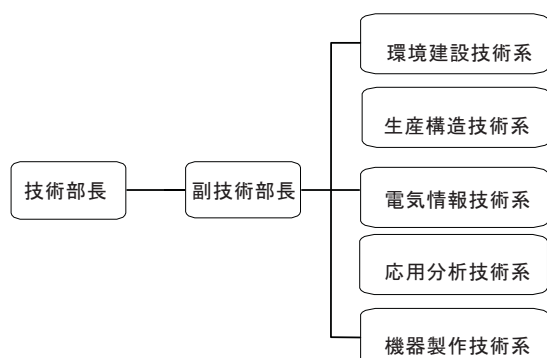


図 1. 組織図

組織化当時、工学部の学科と施設に対応できるように 5 つの技術系で組織された<sup>1)</sup>。これは教育研究支援のあり方に急激な変化を良

としない教員や技術職員に配慮された結果でもあった。

### 2. 2 職員採用の推移

再組織化した翌年度 1999 年（平成 11 年）4 月以降 32 名（法人化以降 23 名）の人材を確保できた。20 代、30 代の若い職員の比率が高く、企業や他大学経験者で即戦力技術者も採用しており、職員の業務へ取り組む意識も高い。また、大学院社会人入学者も多く、研究面でも積極支援が目立つ。平成 22 年度採用計画は 2 名である。不足している中堅の即戦力を確保したいが古い雇用格付けが障害となる、現在、関係部署に改善に向けて検討をお願いしている。

### 2. 3 業務拠点の整備

技術部を学部の共通組織として機能させ、教員や事務組織との連携、技術職員相互の連携を進めるため各技術系に教員室約 23h<sup>2</sup> を基準として、環境 3、生産 3、電気 2、応用 2、機器 2 スパン程度の職員居室が整備できた。決して十分ではないが、機能的には副技術部長室は学部管理棟、5 つの技術系職員居室を関連学科の事務室近くに設置している。次年度以降に組織改組と“テクニカルプラザ創設”を実現し、新設する専門技術室群や学術支援室と各学科教職員間の業務関係を更に密にする計画である。

## 3. 自主企画事業の展開

### 3. 1 中学生の夏休み自由研究技術相談会

本事業は平成 15 年度より 7 年間実施している。特に 21 年度文科省“女子中高生の理系進路選択支援事業”プログラムにも採用されており、学部の人気企画となっている。

### 3. 2 受託試験

#### (1) コンクリート圧縮強度試験

法人化後に実施、熊本県下の小中高校や公共施設のコンクリート圧縮強度試験を技術部で受託している。

## (2) 石炭灰の成分分析

火力発電所石炭灰の一種がセメント材料に有効利用できないか成分評価を受託してきた。

### 3. 3 安全管理業務

職員の業務に必要な資格の洗出しと資格取得を進める一方で、現場に精通している技術職員ならではの活動により、学生の実験・実習環境改善と安全化が確実に進んでいる。

### 3. 4 ものづくり教育プロジェクト

学部学生の“ものづくり教育カリキュラム拡充プロジェクト”に平成19年度から3年継続して独自の企画で参画、夏季休みや放課後に実施している<sup>2)</sup>。

平成21年度実施テーマ

- 1) ナタデココの科学的アプローチ
- 2) GISの活用(中級編)
- 3) 電子回路の基礎と計測技術
- 4) CAD製図の基礎から工作まで
- 5) 3軸制御卓上微細放電加工機の製作

### 3. 5 高度分析機器検索システム

電子顕微鏡や分析装置、試験機などの高度機器の有効利用を促進する目的で独自に開発し、順次データの充実に努めている<sup>3)</sup>。

### 3. 6 講義室予約システム

工学部や大学院の講義室、ゼミ室、会議室の予約状況の確認と予約を研究室から可能とし、教務職員の負担軽減に繋げ、学生は電子掲示板で確認のうえ自習室確保できるシステムを2年前に技術部で独自開発した。現在、機体のアップを図りながら、他大学や他部局から導入依頼が来ている。

### 3. 7 九州地区総合技術研究会 in 熊本

九州地区の技術者交流を活性化すると同時に熊本大学の各部局・センターに所属する技術職員間の連携ためPre総合として9月実施。また、今後の継続開催を実現するため九州地区国立大学等工学部長会議にも提案、賛同を得ており、九州の技術者交流の底上げを図る。

### 3. 8 人事評価の導入

技術部では全学実施を先取りする形で業務の自己点検票の策定に着手し、平成17年度より部内で実施した。これが平成19年度より実

施された人事評価の業績評価のベースとなり、能力評価と併せて実施されている。

## 4. 全学的な技術支援組織の検討

教育研究基盤と事務関係部署で情報処理や情報ネットワークに関する業務が一貫性も図られず、縦割り分散的に行なわれ現状がある。また、安全環境衛生に関しても同様、各部局には従来からの委員会が残され、中央の安全管理体制と重複、RI施設関係の放射線管理も含めて一元管理が必要な時期に来ている。

技術部が進めようとしている専門技術室毎の括りは専門技術者間の関係による技術レベル向上と企画調整室によるグループ間の技術関係と融合を図るものである。今後、他学部技術者との関係も進め、大学の近未来の要望に応えるため柔軟な体制づくりを目指す。

## 5. おわりに

独自の事業展開により技術者パワーを確保してきた。今後は学科専門分野間の技術関係と融合の橋渡しを担える体制づくりを進める。

再雇用者に関しては、工学部百周年記念館や国指定重要文化財で日本機械学会認定の機械遺産群を展示する研究資料館があり、ここでの学術講演会や文化講演会支援、文化財の保守管理、見学者の対応、技術継承など技術者OBの活躍の場として、次年度に学術支援室の創設を計画している。

## 参考文献

- [1] 神澤龍市, 技術系総括, 技術部の歴史, 技術部年次報告集, Vol. 10, pp. 1-9(2009)
- [2] 山室賢輝, 有吉剛治, 大嶋康敬, 松田樹也, 神澤龍市, 谷口功, 学生とつくる卓上型微細放電加工機, 工学・工業教育研究講演会講演論文集, pp. 62-63(2009)
- [3] 上村実也, 大嶋康敬, 百田寛, 神澤龍市 熊本大学工学部機器検索システムの構築による技術力の公開と活用、高エネルギー加速器研究機構技術職員シンポジウム報告、平成21年1月